

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、157

定例会7・9月会議号

2016年10月31日発行



P 2~13 12人の議員が一般質問

P 14 委員会報告～広報広聴常任委員会

P 15~16 定例会報告 / 編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

象徴空間・町立病院



前田 博之議員

**Q 象徴空間整備の
開業準備拠点施設を白老町に**

A 旧社台小学校の活用を進める

質問

まちづくりについて

前田 議論の中で「まちづくり会社」に白老振興公社や観光協会の移行が取りざたされて準備が進んでいるようだが、白老町が出資を前提とした『第三セクター』の会社にするのか

町長 まだまもないにも上がっていない。いろいろな可能性を探っているが真つさらである。

前田 第三セクターは多くの自治体で頓挫している。「まちづくり会社」が将来的に収支が均衡し、継続的に自立した経営見込みがあるとすれば、第三セクターの会社を設立せず当初から完全な民営化の会社にするべきではないか

答弁 公共性のある仕事と収益を上げる会社の部門も持ち合わせるのが今つくろうとしているまちづくり会社である。全て民間で収益を上げるという考えではない。

前田 国は、29年度中に管理・運営を担う法人を指定して速やかに職員の研修・人材育成・文化伝承技術・情報発信等の開業準備に取り掛かることにしている。これらの活動拠点となる施設を白老町が用意して展開していただくようにすべきと考える

副町長 課題もあるが町としても

旧社台小学校校舎の活用を積極的に検討し進めていく考えにある。

前田 社台地域の元気を創造するための活用施設として、準備期間のみに限定することなく、国の制度資金や補助金等を導入して、象徴空間関連や博物館のサブ施設として活用することを国に提案し誘致して、社台地区の活性化の実現に向けて施策手段を構築すべきでは

町長 国と協議してできるだけ進めていきたい。

**Q 人工透析・リハビリテーション、
「きたこぶし」の最終決定は**

A 根拠がなければつけれない

質問

町立病院の改築について

前田 町立病院改築基本構想での病床削減だけの改築、人工透析・リハビリテーションの診療科設置不可、介護老人保健施設「きたこぶし」の廃止という町長の医療政策に対して町民の方々から疑念が増幅している。

人工透析患者にアンケート調査しているが、人工透析診療科を新設する、しないは決めているのか

副町長 医師や医療スタッフの確保から難しいと認識している。

前田 白老町の高齢化率を平成37年度は46・9%と見込んでいる。現在の「きたこぶし」を含む介護老人保健施設の定数は192名で「きたこぶし」が閉鎖されれば施設への入所は困難をきたす。町民が病院と共に一番必要としている「きたこぶし」の廃止には十分な議論の余地がある。廃止するのであれば町民が安心できる高齢者施設の将来について説得力を持って示していただきたい。『後は政治家としての町長の出番である』町長の胸の内は

副町長 町民に対してどのような幸せ感を持ってもらうかが行政の勤めである。しっかりと方向性を示していかなければならない。

前田 人工透析とリハビリテーションの診療科は新設しない。「きたこぶし」は廃止する。このことは町長のゆるぎない決定と判断してよいのか

町長 今は新しく早く病院をつくって町民に安心していただくことである。課題をどのように整理してつくるという根拠がなければつけれない。

町長公約

山田 和子議員



Q 残りの3年間の任期中のまちづくりについて

A 象徴空間を見据えた タイムリーな事業も展開したい

質問 町長公約の進捗状況について

山田 指導員による健康・体力づくりについて進捗状況は

町長 サイクリングマシン・ランニングマシンなど5台を総合体育館トレーニング室に設置し、537名の町民に利用いただいている。器具を活用した外部指導者による教室は定員に満たなかったため、再度、秋以降に実施したい。

山田 地区協議会からの予算要望の仕組みづくりの進捗状況は

町長 町内会連合会と母体となる組織体制を整理することとして、協議中である。

地区協議会は、町内会長、民生委員、PTAを構成員とし地区コミュニティ計画推進委員会として組織する考えである。

組織体制が整い次第、次年度の予算要望を行う仕組みとする。

山田 「みんなの基金」を活用できないか

副町長 「みんなの基金」は社会教育事業を目的とした基金であり、本来の目的の社会教育事業が低迷する恐れがある。提案ということで受けとめたい。

山田 白老港の利活用に広域連携の考えはないか

町長 白老港は現在、RORO船の入港や東北地方への砂利及び、碎石の移入などで取り扱い貨物量

は道内地方港湾の中において高水準にある。

北海道開発局とも協議し広域連携の確立を目指す。

山田 漁港区の狭隘の解消を図るべきと考えるが

町長 第3商港区の西防波堤も含めて事業者、漁業者の仕事しやすい港づくりは町の役目である。今後も強く要望していく。

山田 安心・安全のまちづくりの観点から「萩野はまなす団地」の移転問題は喫緊の課題である。

空いている教員住宅及び、職員住宅をリフォームし活用する考えは

町長 教職員住宅は27棟39戸のうち、23棟26戸入居、空き家率は33・3%である。3戸は町の関連する事業等で活用しているが、今後も空き状況を見ながら有効活用していきたい。

職員住宅は空き家率が91・3%で、老朽化が進み廃止を前提に新規入居を取りやめている。象徴空間整備地に近く、周辺環境のよい立地であることから、民間へ売却し、民間資金による象徴空間関係者向けへの住宅として整備を検討している。

副町長 教員住宅をベースに積算しているが、財源確保が課題である。バリアフリーの程度も勘案しながら進めたい。

山田 信頼される職員と人材育成の取り組みについての進捗状況は

町長 「まちづくりは人づくり」であり人材育成は最重要である。「白老町人材育成基本方針」の改定と、人事評価制度の再構築、知識・経験・情報の共有化、職員提案制度の実施に向けた準備を進めており、年内をめどに順次、制度化し運用を図っていく考えである。

このことにより、自らが主体的に能力を発揮し、組織や地域に貢献する職員を育成し、効率的・効果的な行政運営と住民サービスの向上を目指す。

山田 職員の定数は適正かどうか

答弁 この10年間財政再建を進めるために職員数を削減してきたが、町民サービスは増加、複雑化し、象徴空間周辺整備のための仕事もふえている。

これらの課題に対応するため、定員管理のあり方について検討し、説明と議論をしていきたい。

山田 公約の8割を1年目で執行しようとしているが、残りの任期3年間のまちづくりをどう考えるか

町長 公約をよりパワーアップしていきたい。象徴空間を見据えたタイムリーな事業も展開したい。

環境基本計画・ごみ処理基本計画



吉田 和子議員

Q 高齢化の町としてごみ難民対策と食品ロス削減のためのフードバンクの設置を

A 対策は必要と考えており各課連携し研究していく

問 環境基本計画・ごみ処理基本計画について

吉田 白老町環境基本計画第2期のPDCAの進行管理による成果と第3期計画策定における課題は

町長 成果としては環境汚染の防止、生態系の保全、環境意識の向上したこと、今後の課題は地球温暖化の抑制、廃棄物の減量化、環境保全活動の推進である。

吉田 地球温暖化による過去に例のない気候変動が続いており、人の日常生活・事業活動が深くかかわっている。今後環境に適合した価値を重視するシステム構築を地球規模で考え、地域規模での実践が必要である。また、自然を大切に生きてきたアイヌの人や先人の知恵に学び、生かす事も必要ではないか

答弁 環境は自分の身近なところから出来る事をやり、地域規模で実践するという考え方にたち、町としても啓発をしていく。アイヌ民族の知恵・知恵・自然との共生に学び、物を大切にする必要最小限の消費を進める精神に学ぶ。

吉田 白老町の地球温暖化温室効果ガス削減の目標は

町長 町独自の削減目標はなく、国は2030年まで26%の目標を掲げている。

吉田 バイオマス燃料化施設の

最小限での生産継続によるリサイクル率、CO2削減効果はどう変化したのか

町長 生産縮小によるリサイクル率は78・64%から17・5%、CO2は1万1518トンが3130トンと減少している。

吉田 第2期計画において町民・事業者・行政による「白老町環境町民会議」を設置したが、効果、課題は。また、第3期ごみ処理計画を推進するために会議のメンバーを中心に環境教育・リサイクル率向上・ごみ分別の推進の中心的役割を担う環境マスターの育成をすすめ環境からの取り組みを図る時では

町長 活動としては講演会、自然観察、清掃活動など町民の主体的な環境活動の組織であり課題は会員の加入促進と連携の強化である。

答弁 リーダーの役割を持つことは大事な方策と考える。新規加入促進を図り育成し体制強化を図る。

吉田 課題としていたごみステーションの適正配置と高齢化が進む町としてのごみ収集のあり方(戸別収集も含め)、買い物難民の町としての課題とともにごみ難民をつくらないステーションのあり方、リサイクル(古布)収集、10リットルのごみ袋等今後町民要望も多く大きな課題と思うが

町長 ごみステーションは10年間で人口減の中63箇所増設し、ニーズに合った配置となっている。ごみ袋の小型化、ごみ出しに困っている方はいるので経費の面からも今後の課題と捉えている。

吉田 日本は食品の大量輸入、大量廃棄をしている。食品を無駄なく使う循環型社会の実現が求められており、消費者庁も推進している自治体・事業者・NPO等によるフードバンク^{※1}を設置し、使える食品を困窮者・子供食堂等に活用するとしているが町の考えは

答弁 食品ロスの削減、循環型社会形成を踏まえ、関係課との連携を図り協力しながら研究していく。

※1 規格外、商品の入れ替えなどの理由で、品質上の問題はないのに廃棄されている食品を引き取り、生活困窮者や福祉施設などへ無償で提供する活動、およびその団体。

防災・産業活性化

広地 紀彰議員



Q 高波対応は関係機関との連携が必要であるが、要望活動や協議の過程は

A 28年度、29年度で浜竹浦地区の傾斜護岸整備を住民との協議のもと進めていきたい

質問
安全安心なまちづくりに
ついて

広地 町長が掲げる5分野の重点施策の一つ「安心を感じるまち」の具現化を行うことによつて町民の安心安全に資するべく、防災、対応のあり方について、まず、近年の自然災害の被害の実態、災害対策費の推移は

答弁 災害の発生数、発生規模も増加傾向であり、災害対応経費も平成24年度175万円、平成25年度322万円、27年度642万円となっている。

広地 特に萩野12間線周辺、浜竹浦の浸水について、この地点での防災の重要性への認識と今後の対策についての考えは

答弁 ポンプアップ、パトロールをあらかじめ対応する体制をとっている。

広地 今回の台風10号の浸水被害では、はまなす会館など浜竹浦地域が最もひどい被害を受けている。町もポンプの手配はあったが発電機の入手に時間がかかった。1インチの携帯可能なエンジンポンプなど、災害時に機動性を発揮できる備品を整備すべきではないか

答弁 今後の課題である。

広地 空き家からの飛散を防止するネットなど、備品の充実を図り、迅速に対応できる体制づくりに進んでいきたい

答弁 3年計画で備品、備蓄対応を図る。

広地 竹浦から虎杖浜海岸は道管理海岸であり、高波対応などは関係機関との連携が必要であるが、要望活動や協議の過程は

答弁 28年度には竹浦かに御殿前の傾斜護岸の1メートルかさ上げ工事発注である。29年度は若竹浦団地側の護岸整備を住民との協議のもと進めていきたい。

広地 町民の命を守る観点では水道事業の管路更新も重要である。現状白老町は1億円の事業費で毎年設備改善を図っているが、管路更新率は1%あまりである。耐用年数から逆算すると、水道の安定供給のために必要な更新率は1・6%程度である。

しかし、浄水場の更新を含め、管路更新だけに予算をかけられない。そこで、3浄水場体制を見直し、給水原価を抑える考えはないか

答弁 遠い将来を見据えたときには十分検討していかなくてはならない課題と捉えている。

質問
産業の活性化について

Q 空き店舗利活用事業の効果や課題は

A 実績は1件であり、さらに推進する必要がある

広地 27年度より「移住定住事業の実施」、「首都圏での情報発信」「空き店舗利活用関連事業」に取り組まれてはいるが、現状での進捗具合、事業効果や課題は

町長 重要業績指標では32年までの目標として空き店舗活用10件、新規起業件数が10件の計画であるが、実績はそれぞれ1件である。この取り組みをさらに推進する必要がある。

広地 地産地消の消費拡大についての課題と今後の事業展開は

答弁 ふるさと納税者に対する特産品PR事業として平成27年度は1億2900万円の寄附額があり、地場産品の消費拡大が図られている。課題としては、さらなるブランド確立や消費拡大である。

町財政・政策課題



大淵 紀夫議員

Q ふるさと納税の原資の考えは

A 今後、指定寄附金からも返礼品の経費を控除する考えである

問 財政状況と政策課題及び政策決定プロセスについて

大淵 平成27年度決算の評価と問題点は何か

町長 実質収支を4億2700万円としたほか、単年度収支、実質単年度収支のいずれも3年連続で黒字決算となり、おおむね良好である。

疲弊の続く地域経済や、町民の生活の向上を考えると、老朽化の進む公共施設等への対応を含め、今後、投資的経費等への予算措置について検討する必要があると考えている。

大淵 平成28年度の交付税・町税・ふるさと納税の見通しは

町長 普通交付税は、予算額を6712万5000円、町税についてもメガソーラー等を背景に固定資産税で7000万円程度、町民税も2000万円程度、予算額を上回り、ふるさと納税についても前年同期に対して、4500万円以上も上回っており、前年以上になることを期待している。

大淵 平成28年度の歳入歳出における特殊増減要因はあるか

町長 歳入においては、前年度繰越金が、予算額2500万円に対して1億5000万円確保できたことと臨時財政対策債が予算額を3000万円以上回る結果となった。

歳出においては、国保会計への繰出金1億1300万円、台風等による災害対策関係に約200万円、ふるさと納税に伴う特産品PR事業に4700万円等であるが、現時点では、特に大きな減額要因はない状況である。

大淵 平成28年度国保会計における歳入歳出の状況はどうなっているか

町長 現時点での主な歳入歳出を前年度と比較すると、歳出では、例年歳出総額の65%程度を占める医療費が3700万円、率にして約5%の減、また、療養給付費等の国庫への償還金は、一般会計からの赤字補填分約1億1300万円の繰り入れを行い、累計赤字の減額が見込める状況にある。

大淵 ふるさと納税の原資の考え方は

町長 今後は指定寄附金からもあらかじめ返礼品の経費を控除し、残額を寄附者の意向に沿って活用させていただき、安定した財政運営の中でふるさと納税の推進を図っていく。

大淵 政策課題及び政策決定プロセスと経営会議等の実践状況は

町長 財政健全化やバイオマス事業、第3商港区などの政策課題は、財政健全化プランの重点項目とし、町立病院の経営改善、バイオマス事業や港湾事業の縮小、さらには

第三セクター等改革推進債の期間延長など、一定の目指すべき対策を講じることができたと捉えている。町立病院の改築や象徴空間の周辺整備もあり、重点項目の検証とともに財政規律を守りつつ政策の実現を目指す考えである。

経営会議及び経営調整会議は、重要な施策、事業の政策判断を多角的かつ的確に行うため、ことし6月に設置し、人材育成方針の改定、象徴空間の国との調整事項における町の方向決定などで開催している。



町民の暮らし・子どもの支援

Q 利用者不在にならない 元気号のダイヤ改正を

A 予算を確保し来年度につなげたい

西田 祐子議員



質問 町民の暮らしを守る
まちづくりについて

西田 どのような方々が地域公共交通や元気号バスを必要としているか、またその人数は

町長 主に障がいや高齢に伴い介護を必要とする方、生活保護世帯や自家用車を所有していない方々であり、6000人以上いると推計している。

西田 自家用車を保有していない方々を、町内会ごとにアンケート調査をするべきでは

答弁 高齢者、介護者の実態を民生委員の方々に聞き取り調査を予定している。

西田 今年8月号の議会日より議会の視察を掲載している。

当別町コミュニティバスについて『担当職員がコンサルタントに頼らず、町にお金がないから自分たちでやろうとダイヤ改正の手法を学ぶために札幌市交通局に1週間通いつくった。』と伺い『白老町になくてはならないバス事業の制度設計、それを支える職員・職場の意欲喚起が何より重要である』と結んでいる。

今度こそ利用者不在にならないよう改正しなければならぬと思うが町の考え方は

答弁 決してコンサルタントだけに頼るのではなく、現場の声、

町民の声を聞きながら新たな交通網を検討してまいりたい。

町長 いろいろな議論の中で改正してきたが、利用率が下がる結果になった。

今までの考えでは成り立たなくなっている。予算を確保し、今出ている課題にどのように対応していくのか、今年度きちんと精査して来年度につなげたい。

Q フードバンクや 地域子ども食堂の考えは

A 研究課題として考えたい

質問 子どもの健やかな成長を支えるまちづくりについて

西田 平成26年「子どもの貧困対策推進法」が施行され、子どもの貧困の解決に向けた取り組みが進められている。

同年、北海道の貧困率は47都道府県中、下から5番目であり、全道の所得金額は275万9000円であるが、白老町は233万6000円となっている。

生活保護受給者及び、就学援助者数と、子どもの貧困の実情及び対応策は

町長 平成28年7月現在、生活保護受給世帯は353世帯、469人、その内高校生以下の子どもがいる世帯は28世帯、49人となっている。

平成27年度の就学援助者は小学生164人、小学生106人、合計270人、認定率26・6%。児童扶養手当受給者は215人。経済的に厳しい家庭が多い状況にある。

貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、成長段階に応じた切れ目のない、子どもの生育環境や保有・教育などの支援を今後も図っていく。

西田 企業と連携した食品ロスを活用するフードバンクや地域子ども食堂をする考えは

答弁 研究課題として考えたい。

地 域 振 興



本間 広朗議員

Q 「道の駅」構想の進捗は

A 必要性や設置の可能性、
実行性について検討する

質 問 地域振興について

本間 農林水産業の担い手の現
状は

町長 農業分野は、後継者がいる農家は約3割で、水産分野は、いぶり中央漁協の組合員総数から青年部員数の比率では漁家の約2割になっている状況で、各分野の実態として担い手対策が必要と捉える。

本間 担い手不足により、1次産業が衰退することはあつてはならないが、今後は高齢化、人口減少等により担い手を安定的に確保するのは難しくなると考えるが方策は

答弁 本町の取り組みとして、酪農学園大学と研修の受け入れにより期待は持てるが、時間をかけ検討する。

本間 新規就農者と町内農地の現状は

町長 新規就農者は平成23年度より畑作4名、畜産は24年度より1名になっている。農地の現状は畜産業が中心で、ほとんどの農地が採草放牧地である。

本間 栽培漁業による漁獲量の推移と今後の展望は

町長 マツカワは、27年度では約13トン、ウニは過去5年間で5トンから9トン、ナマコは約1トンから2・5トンで推移しており、

今後も関係機関と協議しながら継続して取り組む。



マツカワ放流の様子

本間 6次産業化への新規参入と特産品開発の現状は

町長 昨年度の実績は、国の交付金を活用した「青年畜産農家創業支援事業」で、若手農業者主体となり会社法人を設立。道内自治体や専門機関と連携し、白老牛を活用した特産品開発に取り組みしており、今後も可能な限り支援を検討する。

本間 しらおいブランド認定制度の進捗状況は

町長 制度構築に向けて専門家のアドバイスをいただくため、委託業務の発注準備を進めている。今後は関係団体等の意見をいただきながら、地場産品のブランド力強化と消費拡大が図られる制度となるように取り組んでいく。

本間 町内ホテル・旅館閉鎖の状況と今後の見通しは

町長 近年閉鎖した主要なホテルは、虎杖浜・竹浦地区2件、白老地区1件と捉える。再開などの見通しは3件とも未定であり、引き

続き関係者からの情報収集等に努める。

本間 商店街の活性化が課題になっているが、活性化に向けた方策は

町長 全町的に閉店・廃業する商店がふえており、その要因は店主の高齢化、後継者不足、景気の低迷などと捉えている。そのため、町内消費喚起を図るプレミアム付商品券発行事業や昨年度から空き店舗活用・創業支援事業を実施している。

本間 「道の駅」構想の進捗状況は

町長 民間関係団体において、道の駅の設置に関する設置検討準備会を設け、町への提案に向けて、アンケート調査や勉強会を実施し、準備会として提案書をまとめたこと意向をうかがっている。

提案書の内容を踏まえ、地域産業の振興の観点から、その必要性や設置の可能性、実効性について検討する。

空き家・廃屋

Q 風雨災害や事故への廃屋対策は

A 住民の安全確保に万全を期す

氏家 裕治議員



質問 危険空き家・廃屋の現状と対策について

氏家 平成26年11月の「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の整備により、危険廃屋認定は、市町村長が行うものとしており、その基準においても明確にされたところであるが、当該基準における白老町についての認定物件数と対応は

町長 現在空き家として把握している物件数は64件、その内、危険廃屋としては条例で認定した28件調査中の物件は36件である。

町では、法の施行以前から条例に基づき、空き家については、パトロールや通報等により情報収集し、現地調査のうえ、現状把握を行っており、所有者が明らかない場合は、助言・指導・相談等を行っている。

また、所有者が明らかでない場合は、登記情報・税情報・戸籍情報等の収集を行い指導を行っている。

氏家 危険廃屋の立地条件による対応の緊急度は

町長 優先度については、法第一条で「適切な管理が行われていない空き家等が防災・衛生・景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていること」と判断する」としていることから、住宅街・通学路対応が優先すると考

えている。

氏家 地元町内会の協力のもと整理が進む物件があることは認識しているが他の町内会が同じような対応がとれるかは疑問である。

地元町内会が危険廃屋を整理している現状への認識と今後の考え方は

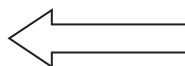
町長 町内にある危険廃屋について、危険回避や環境改善を目的に主体的に解体し、整理が行われたものであり、町内会の皆様にはお礼を申し上げるところであるが、この手法で全ての危険廃屋の整理ができるとは捉えていない。

氏家 地域住民の生命が危険にさらされることが想定される風雨災害や事故への対応策は

町長 風雨などの災害対応については、これまでも危険箇所を早期パトロールや重点対策の検討など、早い段階からの対応に努めているが、今後とも災害の発生状況等を適切に見極めながら、早めの対応策を講じるなど、地域住民の安全確保に万全を期していく考えである。



解体後



所有者との話し合いのもと取り壊し

町財政・畜産振興



吉谷 一孝議員

Q 財政健全化プランの見通しは

A 順調に改善を果たしている

質問 町財政について

吉谷 財政健全化プランの見通しは

町長 この2年間は、おおむね良好な決算状況にすることができたと考えている。職員給与費については、プランの見込みを9000万円以上下回り、全体の効果額を増大させる要因になっている。財政調整基金は、最終年度の残高見込みの4億5000万円を確保でき順調に改善を果たしている。

吉谷 超過課税の考え方は

町長 導入当初から現在までの間に、3億2500万円以上も税収が減少している中、多様化する行政需要に対応し、まちづくりを推進していくには、財源確保が必要不可欠であるため、継続についてご理解を賜りたい。

答弁 他の自治体でも、超過課税を導入している、もしくは都市計画税も同時に徴収しているところもある中で、町民に理解してもらえよう説明をしていき、超過課税を継続していきたい。

吉谷 職員給与を戻すにあたっては、明確な目標数値を設定する考え方ができないか

答弁 プランの進捗状況を見ていく中で、職員給与の見直しについて考える必要があると捉えて、目標値を掲げるべきだと考えている。

内部で協議が整い次第、議会に示しご理解を得たいと考えている。

吉谷 財政健全化プラン見直しの考え方・方向性は

町長 現在では地方債残高、公債費負担ともにピークを越え、少しずつ未来への投資を展望できるようになりつつあると考えている。財政運営の根本的な考え方を示すとともに、地域経済の活性化や町民生活の向上をめざし、必要な財政出動を可能とするように進めていきたい。

Q 畜産振興の現在の課題点は

A 生産及び出荷体制の整備が重要である

吉谷 畜産農家戸数の推移と今後の見通しは

町長 町畜産農家戸数は33戸であり、10年間で14戸減少している。高齢化や後継者不足などにより、離農者がふえる可能性があると考えているので、担い手に関する取り組みを強化しなければならぬと考えている。

吉谷 白老牛の付加価値をより向上させる取り組みを行っているのか

答弁 商品開発や付加価値の向上のため、幾つか取り組んできています。行政が主体になるのではなく、事業者が生産者と連携をとって商品開発を進めることが理想であると考えています。

吉谷 行政が畜産振興の方向性を定めて取り組むべきと考えるが町の考え方は

町長 行政として認識しているところであり、ビジョンも持っている。しかし、畜産農家の安定経営を考えればリスクを背負わせてまで一つの方向性に向くのは難しいと考えている。早く課題を解決するために、農協と一緒に協議を重ねて課題解決に向けて進んでいるところなのでご理解をお願いしたい。

吉谷 現在の課題点は何か

町長 安定した白老牛の生産及び出荷体制の整備が重要である。

質問

畜産振興について

地域福祉

Q 福祉避難所が必要では

A 社会福祉施設と協議中である

森 哲也議員



質問
福祉の現状と取り組みについて

森 地域福祉の担い手と人材育成の取り組みは

町長 小中高生を対象としたボランティア体験事業の実施、出前講座、ボランティアの養成講習会を開催している。また、中学2年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施し、地域福祉の担い手育成を目指した福祉教育などを推進している。

森 地域福祉計画の推進における現状と課題は

町長 高齢化率が40%を超え、少子高齢化が進むなど社会構造の変化にともない、地域で見守る力が失われてきている。現在、支援を必要とする人たちへの見守り、声かけ、手助け等の助け合いや、在宅福祉サービス、ボランティア活動など、地域に根差した地域福祉の実践に取り組んでいる。

森 町内で高齢者の単独世帯が増加傾向にあり見守り対策は

答弁 地域見守りネットワーク事業において町内会や介護事業所等81団体が協定している。さり気ない見守りを行い、異変に気がついた時に役場に連絡がくる取り組みを行っている。

森 避難行動要支援者の対象人数は

町長 避難支援計画に掲げている

要支援としては727人であるが、災害時の要支援を申し出て必要と認める方も支援の対象となるため、人数は把握しきれていない。

森 避難行動要支援者の登録人数は

答弁 120名の方が名簿に登録をされているが、個別計画の策定までは至っていない。今後、社会福祉協議会、民生委員、町内会と連携して個別計画の策定に努めていく。

森 町内に福祉避難所が必要では

答弁 社会福祉施設と福祉避難所の指定にむけて協議中である。

森 高齢化による公共施設整備の課題は

町長 公共施設を利用する方の高齢化により必要となる施設整備は、スロープの設置、段差の解消などが考えられる。バリアフリー化の対応は施設の老朽化などの問題もあり、全てできている状況ではない。今後、整備項目の優先度を考慮し、財源を確保しながら改修を進めて行きたいと考える。

森 公共施設の段差解消に手すりが必要では

答弁 生活館やコミセンを誰もが使いやすい施設にしておくために、今後検討していかなければならない。利用者の状況や優先度を決めながら内部で協議していく。

森 高齢化の進展による公園整備

備の考え方は

町長 都市公園における高齢者向けの施設としては、休息施設としてベンチを整備しているが、老朽化が著しいものに対しては、更新も含め計画的に整備を行う考えである。

森 地域福祉の観点から公園を整備し、多世代コミュニティの場にしていくべきでは

副町長 地域福祉として高齢者、生活困窮者の支援は今後のまちづくりにおいて非常に重要な課題である。ニーズを把握して具体的な施策として地域福祉の向上に繋がるのかを検討していく。



白老中学校にて行われた認知症サポーター養成講座

防 災 対 策



及川

保議員

Q 12間線の排水路の構造に問題があると思うが

A 一番の原因は「排水路の勾配」にある

質 問

防災対策について

及川 8月17日に発生した台風7号の影響で萩野緑泉郷地域の道路と住宅地が一部冠水した。

この地域は過去にたびたび水害の被害を受け、その対策として完成したのが現在供用するフシコベツ川の大きな役割だったはずだ。

今回の大雨で一部とはいえ、冠水した状況に住民は不安を感じているが、町としての対応は

町長 今回の台風7号は短時間での豪雨だったために、萩野12間線道路の信号交差点付近と、住宅地の一部が冠水し、一時通行止めとポンプ排水等の復旧作業を行った。

及川 フシコベツ川は、水害のために長年苦労された地域住民の皆さんにとって救いの川であり、集中豪雨とはいえ今回の冠水によって水害に対する不安の声が出ている。

フシコベツ川の機能が十分果たされているか

町長 この河川は北海道が、平成2年から平成22年の期間に河川改修整備事業として完成した。供用を開始してから氾濫等の水害はなく、フシコベツ川の機能は十分果たれていると捉えている。

及川 冠水した8月17日の状況は確認している。翌日にあらた

めて現地を確認したところ、排水路（12間川という）の構造に問題があると捉えた。

排水路は12間線道路に沿って太平洋団地の手前から、朝霧団地入口前までの区間を流れている。

朝霧団地入口から12間線道路下を横断し、フシコベツ川に向かう仕組みだが、

①この土管の直径が排水路の約1/2であり、大量の雨水を処理できない。

②雨水は排水路から12間線道路を直角に横断する構造であり、流れに抵抗を与えている。

③排水路の鉄製の側壁が腐食によって破れ、土砂が漏れた部分に大量の水草が生い茂って容積を狭めている。

この3点について改善する必要があると考えるが、町の考えは

町長 ①の道路を横断する土管の直径については、道路冠水した際に内空の断面に余裕があることを確認している。

また、②の直角に横断し流れに抵抗を与えるという件だが、ある程度の要因ではあるが、一番の原因は「排水路の勾配」にあると捉えている。

③の排水溝の水草の件については、12間線両側の排水溝の河床部分に土砂・水草等の堆積があるた



冠水した12間線の様子

め、9月から撤去工事を実施する。
及川 石山大通りのブウベツ川を挟んで、青葉団地入口と工業団地の間で2ヶ所が、大雨のたびに冠水して通行止めになる。災害時など国道36号線を補完する重要な路線であり、改善すべきと思うが、町の考えは

町長 これまで3度通行止めにしたが、北海道が管理するブウベツ川の水位上昇と、排水能力を超える短時間豪雨が原因であり、重要な幹線道路でもあるので、対策・改善を北海道に要望していきたい。

財政再建

松田 謙吾議員



**Q 超過課税を恒久財源とするなら
町民、議会と新たな議論が必要ではないのか**

**A 決定というわけではない。
今後議会に示し議論をする**

質問
財政再建の取り組みについて

松田 19年から28年まで10年間と定め、財政再建の取り組みから10年になる。その原因と経過、成果をどのように捉えているのか

町長 再生団体への転落の危機に直面し、19年度末50人以上の退職を初め、各種対策をもって、最悪の実態を回避した。24年度1億4500万円の歳入欠陥を生じ2度目の財政危機に直面、財政改善に努めている。原因については工業団地をはじめ、特別会計の赤字を長く放置し、大型事業に伴う借金の増大が主たる原因と考えている。

松田 第3商港区、バイオマス事業の総投資額及び第三セクター債の現状と見直しは

町長 第3商港区の総投資額、約145億円、町管理負担額約28億円。港湾基本計画に見合った利用に至っていない。各方面へ積極的なトップセールス・ポートセールスを行い、費用対効果が上がる努力が必要と考えている。

バイオマス事業の総投資額は約26億5000万円、事業が計画通りに進まず効果が挙げられなかった。今後、見直しにおいて検討したい。第三セクター債（20億3600万円10年間、年2億円償還）

は25年度から20年に償還延長を実施、単年度1億円以上の負担軽減を図り、今後も一部繰り上げ償還により負担軽減に取り組んでいく。

松田 この10年間の人口、勤労者数、勤労所得等の推移と10年後、20年後の見直しは

町長 人口18年度末2万0647人に対し、27年度末1万7812人、10年間で2835人減少。37年1万5054人、47年1万2111人と見込まれている。

勤労者数18年度5858人に対し27年度257万5000円となっている。

松田 この10年間働く人が850人減少している。27年度1人当たり33万6000円、合計すると16億8000万円勤労所得が1年で減少しているこのことは財政再建で勤労者が受けた汚点ではないか

答弁 所得が落ちてきている状況は間違いない事実である。これらの原因は公共事業がやれなくなったり、旭化成の撤退、学校統合による教師の減、役場職員の給与の削減などが影響していると捉えている。

松田 財政再建期間、勤労者は仕事がなくなくなり、所得減少を受けている中で、職員給与削減をもどすのは町民が納得するの

答弁 財政が少しずつ明るい兆し

が見えた段階では、町民サービスを少しずつ戻し、それに合わせて職員の給与も見直しをしていく必要がある。

松田 財政再建のため、50名の職員が辞めている。職員給与削減は職員組合と合意の上10年間削減しているのに22年普通のまを宣言して給与削減額を半分にしている。それでも勤労者所得からするとかなり高い。給与削減を戻すなら町民サービスと超過課税を同時に戻すべきではないか、まちがっているか

答弁 町民サービスを維持するには必要不可欠であり、超過課税については継続させていただく。

松田 超過課税を必要不可欠、恒久財源にすると町が決めていくが議会や町民の新たな合意が必要ではないのか

答弁 町も決定というわけではない。今後議会に示し議論をすべきと考えている。

委員会レポート

広報広聴常任委員会

広報広聴常任委員会は、出前トーク及び議会広報156号の編集・発行を行いその結果を定例会9月会議で報告した。

1. 常任委員会出前トーク (町立病院を守る友の会)

町立病院を守る友の会からの要請を受け、出前トークを実施した。

先般、議会に提出された「白老町立国民健康保険病院改築基本構想」について、病床数の縮小・きたこぶしの廃止・診療科目の検討(リハビリ、人工透析)等への考え方を中心に懇談が進められた。

また、建築時期の遅れを心配する声や、年金暮らしの町民・通院手段を公共のバスにしか頼ることのできない弱い立場にいる町民のことを考えた公共交通のあり方など、さまざまな観点から話し合うことができ、有意義な懇談となったものと考え、病院を一日も早く建設してほしいとの声は、参加した一人一人の一致した考えであろう。

今後、町にとって本当に必要な病院とは何なのか、財政健全化プランの見直し時にあわせ、本年秋頃をめどに策定される「町立病院改築基本計画」の中で、安心して命を預けることのできる持続可能な病院のあり方

が問われるものと考える。

2. 議会広報研修会への参加

8月23日に札幌で開催された議会広報研修会に参加し、「住民に読まれ」・「議会活動が伝わる」、議会広報の基本と編集技術を学ぶ事ができた。

どんなに素晴らしい疑似や議会活動もそれを住民が知らなければ、評価は、無きに等しいと認識しなければならぬ。議事や諸活動が住民に伝わり、「情報共有」されるまでが、議会の仕事だとするならば議会広報の役割は重要である。

「住民が読むもの」を念頭に(分かりやすく・読みやすく)、「伝える」広報から「伝わる」広報へ

- ① 読者の立場に立った編集
- ② 企画立案とページの流れ
- ③ 各頁の見せ方(表紙・巻頭企画)
- ④ 予算、決算、一般質問の編集
- ⑤ 記事・見出し、レイアウト等々、工夫しなければならぬ

ことは沢山あるが、議会関係者協力のもと、できることから前向きに取り組むことが大切である。

議会の諸活動が住民に伝わり、その内容が理解され批判や賛同の応答が共有される関係は、地

方議会制度において欠かすことのできないものである。

「議会広報」編集の基本姿勢として、「住民が読むもの」を念頭に、一般住民との間にある「情報格差」を考慮した企画・編集と、議会の活動を身近に感じる読者本位の編集(正確で簡潔・わかりやすい記事・正しい表記)が大切であることは基より、写真やイラスト、表組・グラフなどを持ちいりながら読者の視覚を引き付ける広報編集の必要性を強く感じたところである。

3. 小委員会の活動

議会広報156号の編集・発行、広報広聴の調査・研究に関する調査を行った。

【議会のページ】

■定例会・委員会等

【7月】
7日 北海道町村議会議員研修会
15日 議会運営委員会

全員協議会
総務文教委員会協議会
広報広聴常任委員会

【8月】
4日 財政健全化に関する調査特別委員会

総務文教常任委員会

19日 産業厚生常任委員会
民族共生象徴空間整備・活性化に関する調査特別委員会

23日 総務文教常任委員会
北海道町村議会広報研修会

26日 議会運営委員会

【9月】
2日 議会説明会
議会運営委員会

6～9日 定例会9月会議

13～15日 決算審査特別委員会
16日 議会運営委員会
定例会9月会議

20日 民族共生象徴空間整備・活性化に関する調査特別委員会

26日 財政健全化に関する調査特別委員会

■視察対応

【7月】
13日 大空町議会
20日 山形県大江町議会

【8月】
8日 山形県富士川町議会
8日 三重県いなべ市議会

9日 大分県大分市議会
19日 当別町議会

子ども議会開催

「いじめや差別をなくすために、私たちのできること」をテーマに10月22日（土）子ども議会が開催されました。

子ども憲章推進委員が子ども議会議員となり、自校の紹介、いじめに対する各校の取り組みを発表。また、議員、理事者も入り活発なグループディスカッションが行われました。



子ども議会議員任命書交付



各校からの取り組み発表



議席にて



グループディスカッション「いじめられたら、見つけたら」

決算認定

定例会7・9月会議
こんなことが決まりました

27年度の各会計決算に関する議案が提出され、議会は決算審査特別委員会を設置し、審査を付託した。

決算審査特別委員会では、3日間にわたり審査を行い、いずれも認定すべきもの、報告済みとすべきものと決定し、議会に報告。

議会において27年度決算を認定した。

- ▼認定第1号 27年度各会計歳入歳出決算認定
- （反対・森議員、大淵議員）
- ▼認定第2号 27年度水道事業会計決算認定
- ▼認定第3号 27年度町立国民健康保険病院事業会計決算認定
- ▼報告第3号 27年度各会計歳入歳出決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第4号 27年度水道事業会計決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第5号 27年度町立国民健康保険病院事業会計決算に関する附属書類の提出

予算

- ◎定例会7月会議
 - ▼一般会計補正予算(第4号)
- ◎定例会9月会議
 - ▼一般会計補正予算(第7号)
 - ▼国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
 - ▼墓園造成事業特別会計補正予算(第2号)

報告

- ◎定例会7月会議
 - ▼専決処分報告について(一般会計補正予算(第3号))
- ◎定例会9月会議
 - ▼専決処分の報告について(一般会計補正予算(第5号))
 - ▼専決処分の報告について(一般会計補正予算(第6号))
 - ▼例月出納検査の結果報告
 - ▼教育行政事業執行状況報告書(平成27年度対象)の提出
 - ▼平成27年度白老町財政の健全化判断比率

| | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | 赤字額なし |
| 連結実質赤字比率 | 赤字額なし |
| 実質公債費比率 | 19・1% |
| 将来負担比率 | 140・3% |

▼平成27年度白老町公営企業の資金不足比率

| | |
|----------------|---------|
| 水道事業会計 | 資金不足額なし |
| 国民健康保険病院事業会計 | 資金不足額なし |
| 公共下水道事業特別会計 | 資金不足額なし |
| 港湾機能施設整備事業特別会計 | 資金不足額なし |

工事契約

- ◎定例会7月会議
 - ▼工事請負契約の締結について(平成28年度施行 白老下水終末処理場改築工事(電気設備))
 - ・契約金額:1億2312万円
 - ・契約相手:東芝・白電社特定建設工事共同企業体
 - ・完成期限:29年3月11日
 - ・落札率:99・5%

人事

- ◎定例会9月会議
 - ▼固定資産評価審査委員会委員の選任同意
 - ・玉井 つや子氏(66歳・栄町)

発議案等

- ◎定例会7月会議
 - ▼特別委員会の設置(「白老町財政健全化に関する調査特別委員会」)
 - ▼議員の派遣承認
- ◎定例会9月会議
 - ▼議員の派遣承認
 - ▼常任委員会所管事務調査報告(広報広聴常任委員会)

▼教育委員会の選任
・吉良 哲子氏(59歳・虎杖浜)

意見書

- ◎定例会9月会議
 - ▼沖繩での米軍属による女性遺体遺棄事件に抗議するとともに日米地位協定の見直しを求める意見書
 - ▼公共輸送機関であるJR北海道等に係る経営支援策を求める意見書
 - ▼返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書
 - ▼無年金者対策の推進を求める意見書
 - ▼林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

定例会12月会議の予定

| ■日時 | |
|--------------|--------------|
| 12月2日(金) 10時 | 議案説明会 |
| 13日(火) 10時 | 一般質問 |
| 14日(水) 10時 | 一般質問 |
| 15日(木) 10時 | 一般質問 |
| 16日(金) 10時 | 一般質問予備日、一般議案 |

■会場 役場議会議事堂
*変更になることもありますので、詳しい日程は議会事務局までお問い合わせください。
TEL 8 2 - 6 6 2 0

審議資料を配付しています

議会では、第3次議会改革の取り組みとして、傍聴される方が会議の内容を理解しやすいよう、議案の貸し出しや審議資料を配付しています。ぜひご利用ください。

編集後記

8月の後半、北海道を続けざまに襲った4つの台風は、日高から道東にかけて各地域を繋ぐ主要幹線道路や、JR線、収穫間近の農作物などが壊滅するといった甚大な被害が出た。

我が町でも局地的集中豪雨によって、飛生川が氾濫し大きな被害を被ったことが記憶に新しい。一昨年のものである。

今回の一連の台風で強風雨による高波越波などで民家が全壊する被害が出た。

近年の自然災害は人知を超えており、気象庁が出す50年に一度、などという情報は全国各地で頻繁に起きているのだ。

海に面し、河川の多い我が町で地域によっては大雨のたびに不安を感じている町民もいる。事実を受けとめ、不安を取り除くことは行政としての最大の責務である。

一方で「自分の命は自分で守る」とよく聞くが、高齢化がさらに進む中で、この言葉の持つ意味が高齢社会と矛盾するのではないか。

両隣との関係を日頃から密にし、いざという時に助け合える状況をつくっておく。「犠牲者を一人も出さない」。一人ひとりがこんな思いで「防災意識」を高めたいものである。

(10月7日 記 及川 保)